

第50回学生懸賞論文審査結果

2022年度の第50回学生懸賞論文には、8編の応募がありました。審査委員会での協議の結果、優秀賞1編、審査員奨励賞1編が選定されました。

■ 最優秀賞 該当なし

■ 優秀賞 1編

双葉町の再生まちづくりに必要な交流の場・コミュニティの創出
経済学部経営学科2年

■ 審査員奨励賞 1編

石巻市における災害復興公営住宅のあり方～神戸市の取り組みと比較して～
経済学部国際環境経済学科2年



審査講評

まず、応募した皆さんに審査委員一同、敬意と感謝を表したいと思います。大学の内外での日々の活動に忙しいなか、授業やゼミでの学習をきっかけに自分なりの問題意識を持ち、そこから調査と考察を進めて論文の形にまとめようとする意思を高く評価します。将来をなかなか見通し難い現代社会において、そのように旺盛な学習意欲は、きっと自分なりの生き方を切り拓いてゆく援けとなるはずです。結果の如何にかかわらず、その意欲をぜひこれからも持ち続けてください。

さて、2022年度の第50回学生懸賞論文には、4つのテーマに対して8編の応募（いずれも「SDGsの実現に向けて」についての論文）がありました。昨年度の20編、一昨年度の35編と比べて数は少なかったものの、すべての論文で自分なりの問題設定がなされており、また他でもない自分の言葉による論述が展開されていたことは、特筆に値します。ここ数年の懸案事項であった剽窃の問題、すなわち他人の議論や自治体のウェブページなどから文言をそのまま取り込むような杜撰な論文作成は、今回の審査ではまったく見当たりませんでした。あるいはこのような至極当然のことを特筆しなくてはならないこと自体に、大学をはじめとする現代の知的社会をとり巻く状況を反映しているようにも思われますが、今回応募された皆さんはその好ましくない状況に取り込まれていない。そのことをとても頼もしいと思います。

このような意欲的な応募論文に対して、まず第1次審査として各審査委員が4編ずつの査読（1つの論文が2人の委員によって読まれることとなります）を行い、そこで推薦された論文を対象として委員全員による第2次審査を行いました。事前に発表されていた「応募上の注意」が守られていることを前提に、論文の形式と内容との両面について議論が交わされ、厳正な審査の結果、最優秀賞0編、優秀賞1編、審査員奨励賞1編が選ばれました。

全体的な傾向として、次の2点を指摘できるかと思えます。(1)論文の着想や問題意識は独創的で面白いものが多かったこと。(2)その一方で、論文の形式や論述の進め方については改善の余地が大きいものがほとんどだったこと。興味深い論点が提示されていても、それが客観的なデータや妥当な考察に支えられていなければ、読み手を納得させる議論

にはなり得ません。そこに不満が残る論文が目立ちました。

そのなかで優秀賞に選定された「双葉町の再生まちづくりに必要な交流の場・コミュニティの創出」については、自身の体験に根ざした問題設定の独自性、現地調査の充実度合い、図表やデータの効果的な活用、論理的かつ具体的な論述ができていた点が、審査委員から高く評価されました。その一方で、論述を支えるデータが自治体のウェブページにある情報に偏っているという指摘や、考察の深さがもう少し欲しいといった指摘もあり、残念ながら最優秀賞には届きませんでした。これからの研鑽に期待しています。

審査員奨励賞の「石巻市における災害復興公営住宅のあり方～神戸市の取り組みと比較して～」も、論文としての全体的な確信という点では、上記論文に劣らないほどの高い評価を受けました。しかし本論文の議論にとって肝心な、比較対象としての神戸市の取り組みの考察部分を十分に仕上げるできていない点、それと関連して議論の掘り下げが不足している点などに改善の余地が大きく、これからの向上を期待しながら、審査員奨励賞ということで決着しました。

このように講評をまとめると、どうしても厳しい指摘もしなくてはなりません。しかし受賞に至らなかった応募者も含めて、皆さんはまだ、論文やレポートの書き方を学んでいる途中の段階にいます。自身の欠点を自覚することは、それを克服すればよりよい論文の書き手になれることを意味しますから、今回の挑戦を糧にして、ぜひこれからの成長につなげていってください。今後の研鑽を心から期待するとともに、次年度もぜひ懸賞論文にチャレンジしていただきたいと願います。

第50回学生懸賞論文審査委員

委員長 堀川 宏(国際教養学部専任講師)
委員 D.藤澤(外国語学部専任講師)～2022年9月23日
委員 黒子 葉子(外国語学部准教授) 2022年9月24日～
委員 全 載旭(経済学部教授)
委員 藤田 貴宏(法学部教授)

● 優秀賞 双葉町の再生まちづくりに必要な交流の場・コミュニティの創出



経営学科2年

東日本大地震から11年以上経った昨年(2022年)8月30日に漸く避難指示が解除されて町内に役場の機能が戻り、もう一度人が住めるようになった町、福島県双葉町。地震・津波・原子力発電所の事故という様々な被害に遭い、全町避難を余儀なくされた。被害によって、復興への足止めを食らい、長い年月にわたって住民ゼロだった双葉町にとって重要な年である。双葉町出身である筆者

は震災後に何度か足を運んでいたが、昨年9月には隣町も含めた現地調査を行なった。新しい建物と崩れたままの建物があり、復興はこれからである。

本稿では双葉町の現状や隣接する町の取り組みについて触れて、復興まちづくりに対する課題をいくつか洗い出した。その中でもコミュニティや町に残る校舎に着目し、復興まちづくりにおける今後の在り方について述べた。

● 審査員奨励賞 石巻市における災害復興公営住宅のあり方～神戸市の取り組みと比較して～



国際環境経済学科2年

2011(平成23)年3月11日金曜日、14時46分に発生した東日本大震災により宮城県石巻市は甚大な被害を受けた。震災から約11年が経ち、2022(令和4)年3月11日の河北新報で斎藤正美石巻市長は「住まいの再建を優先的に進めた。」復興事業の9割が完成していて、あと一歩である。」と述べている。しかし、設備等の立て直しは復興完結に近づいているかもしれないが、人と人とのつながり、コミュニティというものが疎かになっている。市は「石巻市震災復興

基本計画」に従い、住居復興・災害復興公営住宅の導入に力を入れた。しかし、災害復興公営住宅の仕組みには、入居方式や金銭的問題などからコミュニティ形成を欠く原因がいくつもあげられた。これは1995(平成7)年1月17日に発生した阪神・淡路大震災による被害を受けた神戸市でも同様の課題が上げられていた。本稿では、根本的な原因の災害復興公営住宅の抽選方式のしくみを改正し、「被災者のニーズにあわせる」という点の重要性を指摘する。